

「超高齢社会」の不動産取引に欠かせない「後見制度」。不動産事業者としてどのように対応していくか、事例を交えながら重要ポイントを解説いたします。

---

著者 宮内 康二  
価格 864 円(税込)  
発行・発売 住宅新報社

---

## 内容

### 第1章 不動産取引と後見制度の接点

- (1) 不動産事業者からの疑問質問
- (2) 認知症高齢者の資産とリスク
- (3) 成年後見制度の意義
- (4) 後見人をつける動機

### 第2章 後見制度の仕組み

- (1) 禁治産と成年後見の相違
- (2) 後見の分類
- (3) 誰が後見人になるか
- (4) 後見人をつける手続はどのようなものか
- (5) 後見人への報酬はいくらか

### 第3章 後見人の役割と権限

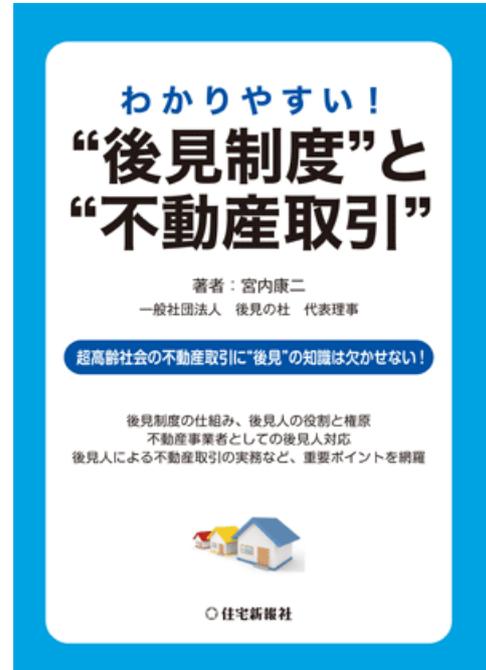
- (1) 後見人の心得
- (2) 代理権と代理行為
- (3) 同意権と同意行為

### 第4章 不動産事業者としての後見人対応

- (1) 後見人対応の基本スタンス
- (2) 成年後見人への対応
- (3) 保佐人への対応
- (4) 補助人への対応
- (5) 登記事項証明書の手取り方法

### 第5章 後見人による不動産取引の実務

- (1) 後見人による不動産取引の経済規模
- (2) 居住用不動産処分の許可申請手続
- (3) 家庭裁判所からの許可審判



### 第6章 任意後見人への対応

- (1) 任意後見の特徴
- (2) 任意後見の事務手続
- (3) 任意後見契約に付帯する契約への対応
- (4) 任意後見人への対応
- (5) 復代理人と事務代行者

まとめ 不動産事業者のための後見5 か条